

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,216	7,178	43,375
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	184	371	1,022
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	28	229	1,109
純資産額(百万円)	19,991	17,889	17,992
総資産額(百万円)	33,923	30,363	31,397
1株当たり純資産額(円)	352.01	315.29	316.94
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )金額(円)	0.50	4.04	19.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	58.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	166	275	915
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	479	353	2,315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	149	108	42
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,906	1,738	2,212
従業員数(人)	1,614	1,493	1,554

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第110期第1四半期連結累計(会計)期間及び第109期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第109期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,493	(235)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	445	(171)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
防災用繊維製品事業	631	65.9
産業用繊維製品事業	6,422	61.9
合計	7,054	62.2

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
防災用繊維製品事業	210	55.7	624	167.3

- (注) 1. 産業用繊維製品事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
防災用繊維製品事業	886	76.2
産業用繊維製品事業	6,276	62.5
その他事業	16	101.5
合計	7,178	64.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	2,507	22.4	2,044	28.5
マツダ(株)	2,913	26.0	1,912	26.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大幅に悪化した景気の下げ止まり感はあるものの、企業収益の落ち込みを背景に設備投資は大幅に減少し、また、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が弱まるなど、総じて厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化と品質の向上、また新技術の開発と新商品の拡販に取り組み、収益基盤の強化に努めてきた。

しかしながら、主力の自動車安全部品部門において需要低迷の影響を大きく受けるなどしたため、当第1四半期連結会計期間の売上高は71億78百万円と、前年同期比36.0%の減収となった。損益面でも、昨年来実施している全社を挙げた人件費、経費の削減活動に引き続き努めてきたが、3億71百万円の経常損失（前年同期は1億84百万円の経常利益）、2億29百万円の四半期純損失（前年同期は28百万円の四半期純利益）となった。

以下、事業セグメント別の概況は次のとおりである。

##### 防災用繊維製品事業

防災部門では、自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、防災関連商品は底堅い動きであったが、消防用・消火栓用ホースは、昨年10月に発覚した個別検定受検時における不正行為の影響により売上は激減した。

パルテム部門では、「パルテムHL工法」は、下水道・上水道分野で売上が減少したが、ガス・電力分野では売上が増加した。また、下水道分野の「パルテムSZ工法」、「パルテム・フローリング工法」についても、積極的な拡販活動が功を奏し、売上が増加した。

この結果、当第1四半期連結会計期間における防災用繊維製品事業の売上高は8億86百万円と、前年同期に比べ23.8%減収となったが、損益面では22百万円の営業利益（前年同期は57百万円の営業損失）となった。

##### 産業用繊維製品事業

産業資材部門では、ロープは陸上用・船舶用とも需要の急減により売上が減少した。また、「タイトナー」も自動車輸出量の減少を受け、売上が減少したほか、ゴム工業資材用広巾織物の売上も減少した。

自動車安全部品部門では、自動車販売台数の落ち込みには歯止めがかかりつつあるが、自動車生産台数が低い水準で推移したため、シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）とも売上が減少した。

ジオ部門では、緊急排水ホースは堅調に推移し、売上が増加したが、土木建築用特殊織物の売上は減少した。

この結果、当第1四半期連結会計期間における産業用繊維製品事業の売上高は62億76百万円と、前年同期に比べ37.5%減収となり、損益面では1億73百万円の営業損失（前年同期は5億15百万円の営業利益）となった。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億73百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は17億38百万円（前年同期比40.2%減）となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が3億76百万円、減価償却費が3億37百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が1億46百万円であり、これに法人税等の支払額15百万円などが加わり、差引き2億75百万円（前年同期比65.1%増）の資金の減少となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出3億30百万円などがあり、3億53百万円（前年同期比26.3%減）の資金の減少となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億50百万円、配当金の支払1億32百万円などがあり、1億8百万円の資金の増加（前年同期は1億49百万円の資金の減少）となった。

##### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

##### (4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、288百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日	-	60,569,390	-	8,388	-	7,431

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,703,000	55,703	-
単元未満株式	普通株式 784,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,703	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目 10-18	3,766,000	-	3,766,000	6.22
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目 13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,082,000	-	4,082,000	6.74

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	115	140	168
最低(円)	93	104	132

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,755	2,226
受取手形及び売掛金	8,311	9,383
商品及び製品	1,700	1,667
仕掛品	2,513	2,636
原材料及び貯蔵品	1,439	1,218
繰延税金資産	1,552	1,435
その他	630	692
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	17,892	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,508	7,428
減価償却累計額	4,252	4,187
建物及び構築物(純額)	3,255	3,240
機械装置及び運搬具	11,630	11,445
減価償却累計額	9,088	8,846
機械装置及び運搬具(純額)	2,542	2,599
工具、器具及び備品	9,907	9,778
減価償却累計額	8,938	8,869
工具、器具及び備品(純額)	968	908
土地	2,744	2,737
リース資産	17	17
減価償却累計額	4	3
リース資産(純額)	13	14
建設仮勘定	130	54
有形固定資産合計	9,654	9,553
無形固定資産	315	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,461
長期貸付金	28	12
繰延税金資産	595	666
その他	215	209
貸倒引当金	57	51
投資その他の資産合計	2,499	2,297
固定資産合計	12,470	12,149
資産合計	30,363	31,397

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214	7,051
短期借入金	450	200
未払金	1,376	1,077
未払法人税等	12	23
未払消費税等	11	5
賞与引当金	98	334
役員賞与引当金	10	0
防災製品補償損失引当金	1,647	2,173
その他の引当金	10	10
その他	963	905
流動負債合計	10,795	11,783
固定負債		
退職給付引当金	1,438	1,413
役員退職慰労引当金	169	154
その他	70	52
固定負債合計	1,678	1,621
負債合計	12,473	13,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,102	3,473
自己株式	739	738
株主資本合計	18,182	18,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	212
為替換算調整勘定	248	375
評価・換算差額等合計	311	588
少数株主持分	17	26
純資産合計	17,889	17,992
負債純資産合計	30,363	31,397

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,216	7,178
売上原価	9,924	6,790
売上総利益	1,292	388
販売費及び一般管理費	1,117	810
営業利益又は営業損失( )	174	422
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	5	7
受取賃貸料	5	5
為替差益	-	19
貸倒引当金戻入額	28	1
受取補償金	-	13
その他	3	4
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	6	5
為替差損	29	-
その他	9	1
営業外費用合計	46	8
経常利益又は経常損失( )	184	371
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
投資有価証券評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	3
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	180	376
法人税、住民税及び事業税	91	3
法人税等調整額	58	149
法人税等合計	150	145
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	28	229

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	180	376
減価償却費	467	337
退職給付引当金の増減額( は減少)	3	24
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	78	14
防災製品補償損失引当金の増減額( は減少)	-	526
支払利息	1	1
受取利息及び受取配当金	13	7
投資有価証券評価損益( は益)	3	-
有形固定資産売却損益( は益)	0	-
有形固定資産処分損益( は益)	0	-
売上債権の増減額( は増加)	958	1,115
たな卸資産の増減額( は増加)	428	70
仕入債務の増減額( は減少)	750	897
その他	109	115
小計	235	268
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	416	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3	3
定期預金の預入による支出	1	6
有形固定資産の取得による支出	444	330
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	3	5
投資有価証券の取得による支出	38	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	1	21
貸付金の回収による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	250
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	142	132
少数株主への配当金の支払額	4	7
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	46
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	926	473
現金及び現金同等物の期首残高	3,832	2,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906	1,738

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更                      有形固定資産                      当社は従来、工具については定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。                      この変更は、当期に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、每期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適正に算定することができることと判断したことによる。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が59百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が59百万円それぞれ減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      これにより、売上高が89百万円、売上総利益が4百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が4百万円それぞれ減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 6百万円	1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。
荷造運送費 340百万円	荷造運送費 172百万円
役員報酬 42	役員報酬 29
給料賃金手当 205	給料賃金手当 194
賞与金 51	賞与金 44
賞与引当金繰入額 24	賞与引当金繰入額 5
役員賞与引当金繰入額 8	役員賞与引当金繰入額 10
退職給付引当金繰入額 13	退職給付引当金繰入額 16
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,915百万円	現金及び預金勘定 1,755百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16
現金及び現金同等物 2,906	現金及び現金同等物 1,738

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,569千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,886千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,163	10,036	15	11,216	-	11,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,163	10,036	15	11,216	(-)	11,216
営業利益又は営業損失( )	57	515	6	464	(289)	174

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	886	6,276	16	7,178	-	7,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	886	6,276	16	7,178	(-)	7,178
営業利益又は営業損失( )	22	173	6	143	(278)	422

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料

(2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合繊維ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェード等

(3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「防災用繊維製品事業」35百万円、「産業用繊維製品事業」140百万円それぞれ減少している。

当第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の工具の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「防災用繊維製品事業」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円営業利益がそれぞれ増加し、「産業用繊維製品事業」で58百万円営業損失が減少している。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「防災用繊維製品事業」の売上高が89百万円、営業利益が4百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更した。これにより、営業利益が「防災用繊維製品事業」5百万円、「産業用繊維製品事業」13百万円、「消去又は全社」0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,216	117	1,333
連結売上高(百万円)			11,216
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.0	11.9

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,267	1,162	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,267	1,162	105

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 315.29円	1株当たり純資産額 316.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	1株当たり四半期純損失金額 4.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	28	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	28	229
期中平均株式数(千株)	56,728	56,684

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      山下 幸一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      山田 英明 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      松山 和弘 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      山田 英明 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より工具についての減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。